

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2012年4月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2012年4月20日～4月23日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株、米国株、中国株 DI ともに前回より低下

【日本株 DI】(2012年3月) 48ポイント → (4月) 31ポイント (前月比 -17ポイント)

【米国株 DI】(2012年3月) 58ポイント → (4月) 46ポイント (前月比 -12ポイント)

【中国株 DI】(2012年3月) -7ポイント → (4月) -11ポイント (前月比 -4ポイント)

日本株、米国株、中国株 DI (※) ともに前月比で低下した。日本株は-17ポイント、米国株は-12ポイントと下落幅が大きくなっている。中国株は-4ポイント下落、DIのマイナス幅が広がった。(※DI:「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 魅力的な業種として「通信」が2ヶ月連続で上昇、3位に

前月につづき「医薬品」「商社」が上位となり、2ヶ月連続で上昇した「通信」は3位となった。「ハイテク」「小売」「不動産」「海運」が上昇し、「自動車」「機械」「石油関連」「鉄鋼」は順位を下げている。

(3) 米ドル/円相場について円安方向に進むとの見方が減少

3ヶ月後の米ドル/円相場の見通しについて円安方向を見込む回答者が53%と前月の70%から17ポイント減少している。

(4) 日銀の追加金融緩和について53%が「追加緩和しない」と回答

「4月27日の金融政策決定会合で、日銀は追加の金融緩和に踏み切ると思いますか?」という質問に対し、「追加緩和しない」との回答者の割合が53%となり、「追加緩和する」との回答者の割合の47%を上回った。

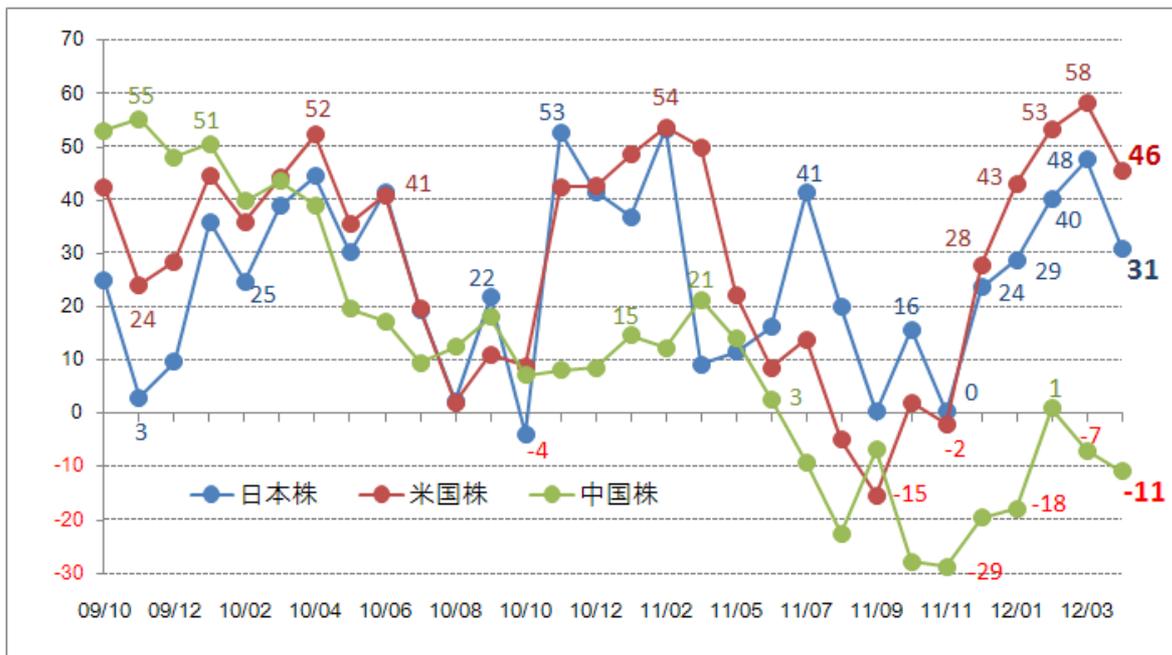
また、「追加緩和しない」と回答した方のうち、株価について「影響はない」と回答した方の割合は59%、為替についても「影響はない」と回答した方の割合が64%と半数を超える結果となった。

一方、「追加緩和する」と回答した方のうち、株価について「上昇」と回答した方の割合は79%、為替について「円安」と回答した方の割合は76%となり、追加緩和による影響を期待する個人投資家が7割を超えている。

■ 調査結果

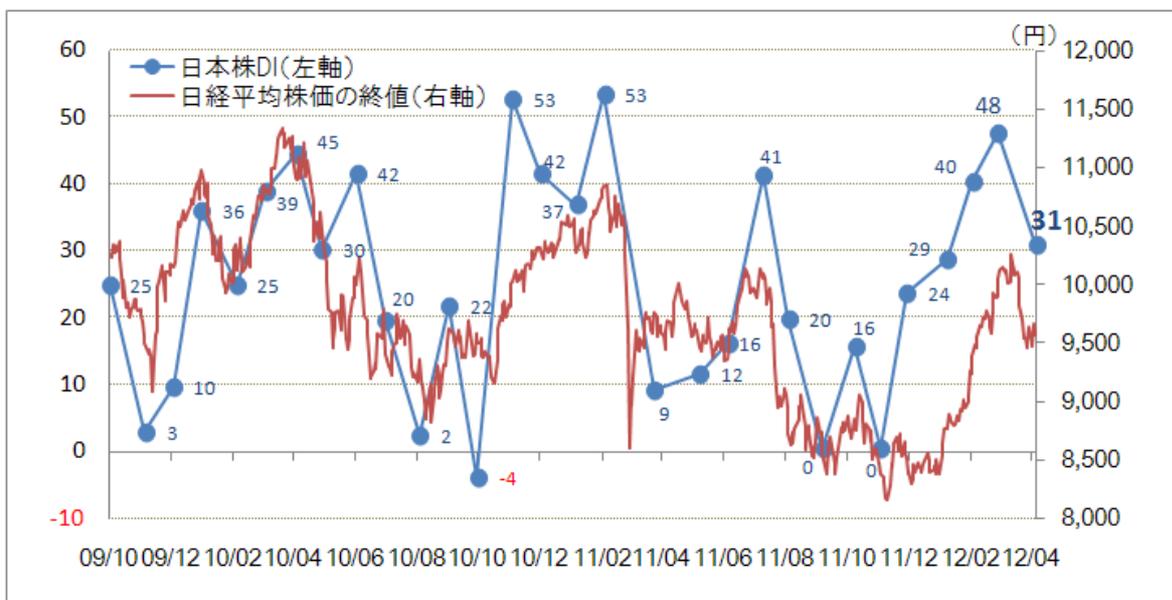
1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想（日本株、米国株、中国株のDI推移） グラフ①



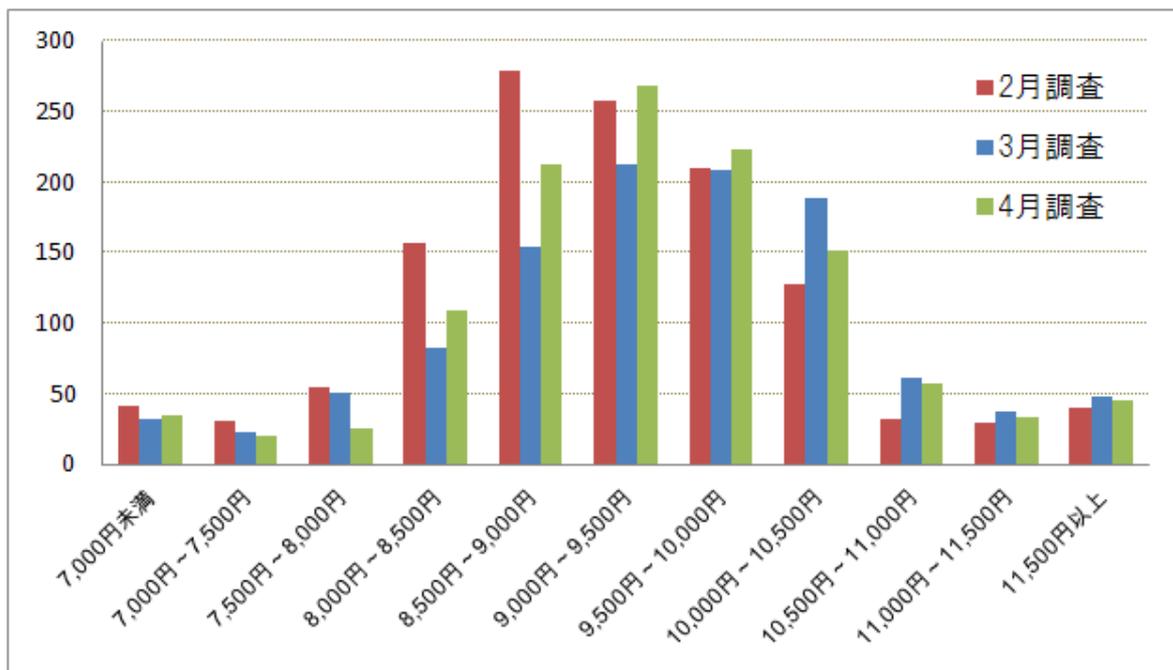
日本株、米国株、中国株 DI (※) とともに前月比で低下した。日本株は-17ポイント、米国株は-12ポイントと下落幅が大きくなっている。中国株は-4ポイント下落、DIのマイナス幅が広がった。(※DI:「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

日経平均株価（終値）と日本株 DI の推移 グラフ②



(2) 日本株を買いたい水準

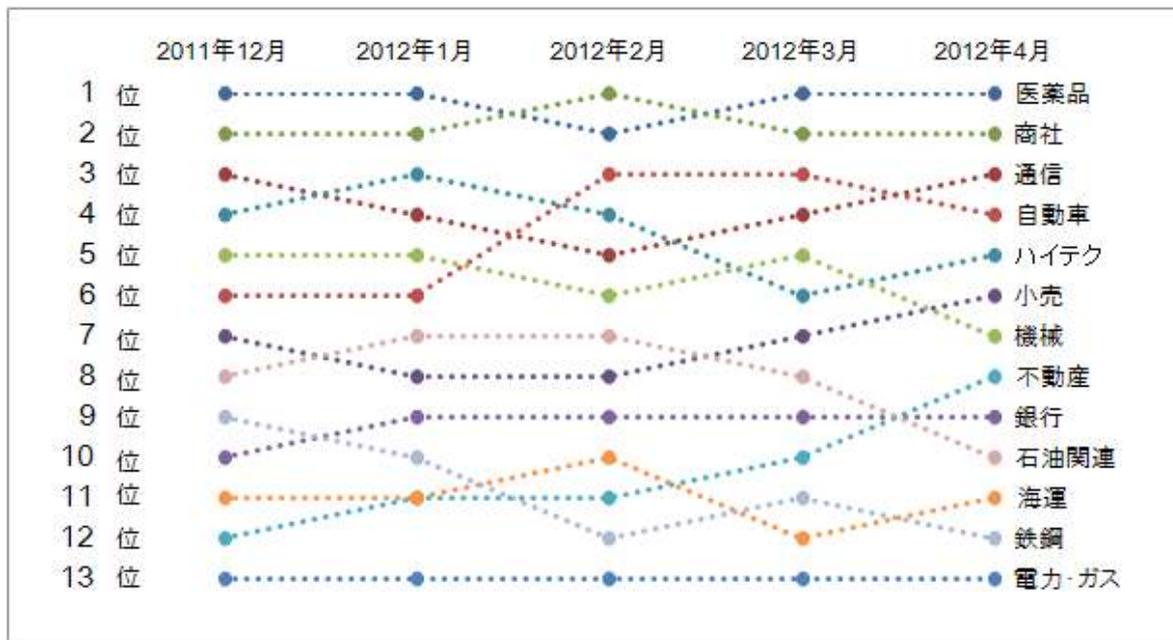
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思うか グラフ③



日本株を買いたい水準についての最多回答が「9,000円～9,500円」となった。

(3) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

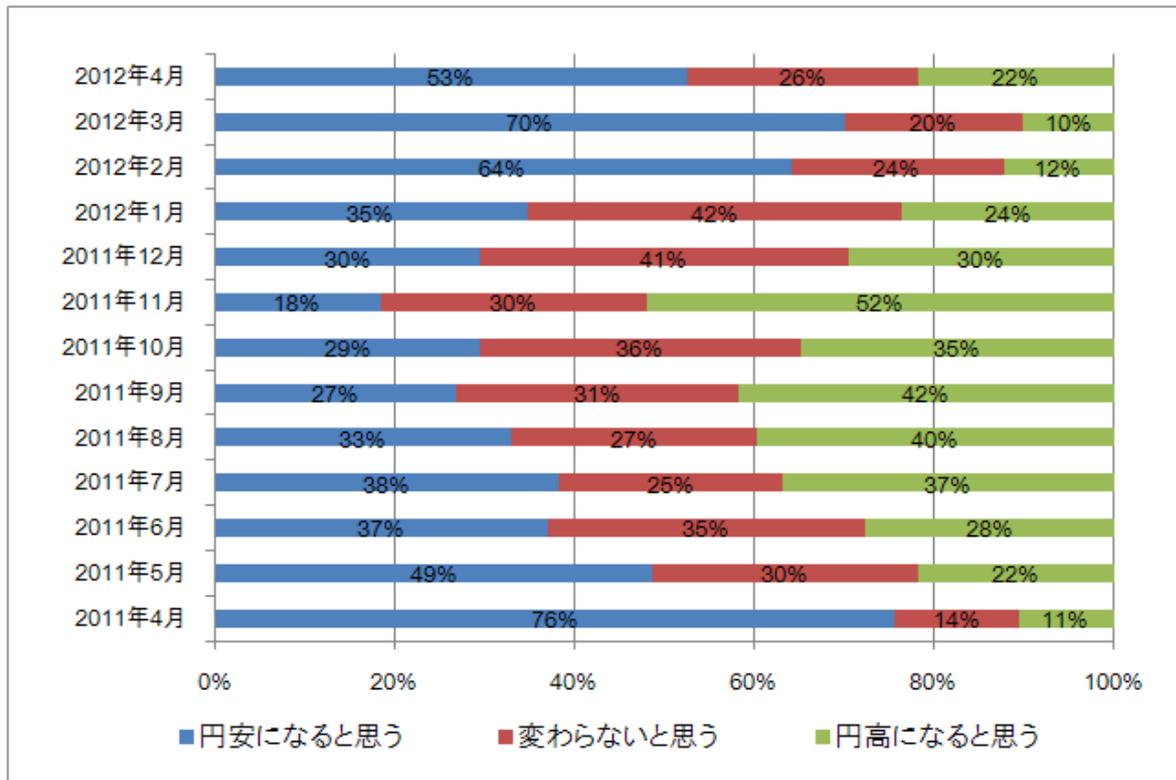
日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ④



前月につづき「医薬品」「商社」が上位となり、2ヶ月連続で上昇した「通信」は3位となった。「ハイテク」「小売」「不動産」「海運」が上昇し、「自動車」「機械」「石油関連」「鉄鋼」は順位を下げている。

2 為替市場について

今後の3ヶ月程度の米ドル/円相場予想 グラフ⑤



3ヶ月後の米ドル/円相場の見通しについて円安方向を見込む回答比率が、53%と前回の70%から17ポイント減少した。

3 お客様の日本株取引について

今後3ヶ月の投資意欲について グラフ⑥

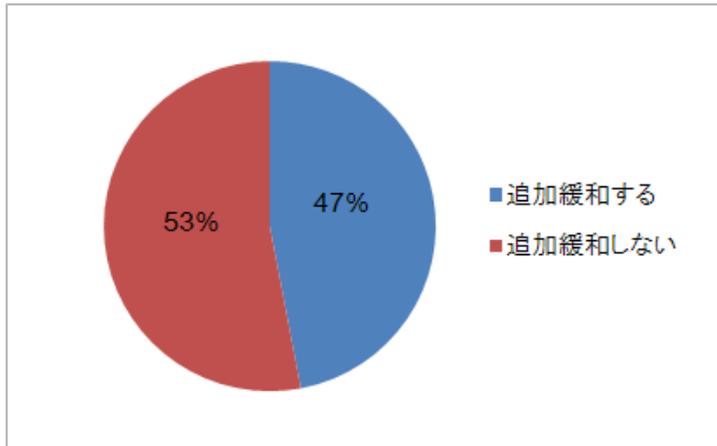


投資意欲のDI (※) は26と前月から4ポイント低下し、2012年1月の24に近づく水準となった。(※DI:「売買頻度を増やしたい」と回答した%から「売買頻度を減らしたい」と回答した%を引いたポイント)

4 日銀の追加金融緩和について

4月27日の金融政策決定会合で、日銀は追加の金融緩和に踏み切るとお考えですか？

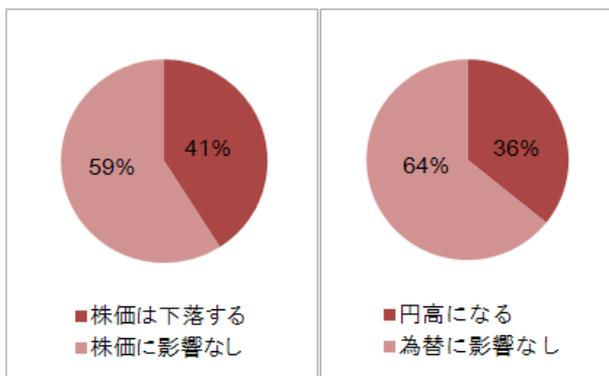
グラフ⑦



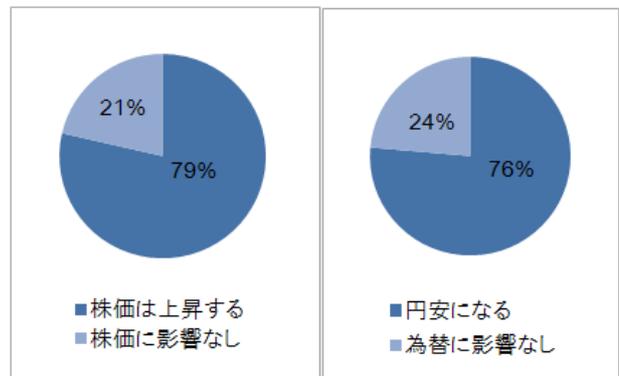
「追加緩和しない」と回答した割合が53%となり「追加緩和する」と回答した割合の47%を上回った。

株価、為替にはどのように影響すると思いますか？ グラフ⑧

(「追加緩和しない」と回答した方)



(「追加緩和する」と回答した方)



「追加緩和しない」と回答した方のうち、株価について「影響はない」と回答した方の割合は59%、為替についても「影響はない」と回答した方の割合が64%と半数を超える結果となった。

一方、「追加緩和する」と回答した方のうち、株価について「上昇」と回答した方の割合は79%、為替について「円安」と回答した方の割合は76%となり、追加緩和による影響を期待する個人投資家が7割を超えている。

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

株式相場の先行きに対する見通しに関して、日米中の3カ国ともにDIが低下したことや、ドル円相場で円安を見込む比率が減少したことなどは、驚くに当たらない。日銀によるバレンタインデー（2月14日）のサプライズギフト（追加緩和決定）で弾みがついた円安も3月半ばに84円台をつけてからは底打ちとなって再び円高方向に戻ってきている。それと呼応するように日本株も実質新年度入りしてからは調整色を強めてきた。米国株式市場ではダウ平均は13,000ドルを挟んで一進一退、時価総額最大のアップルの株価は高値から10%下落した。上海総合指数だけは4月に入って出直ってきたが、そもそもいち早く失速していたし、長期の株安トレンドが反転したようにも見えない。日本株市場の業種別魅力度も通信、小売、不動産などが順位を上げているが、これらはこのところ比較的パフォーマンスが好調な業種であり、この結果も当然と思われた。

つまり、今回の個人投資家サーベイで示された結果は足元の株・為替の動きを素直に反映した「順張り」回答である。その意味で、驚きはないと述べたのだ。

反対に、驚いたのは今月の特別質問に対する回答だ。「4月27日の金融政策決定会合で、日銀は追加の金融緩和に踏み切るとお考えですか？」という問いに対して、「追加緩和しない」と回答した割合が53%となり、「追加緩和する」と回答した割合の47%を上回った（グラフ⑦）。

なぜそれが驚きかといえば、いわゆる「プロ」の間では27日の決定会合で「追加緩和をすすめる」という見方が圧倒的多数だからである。例えば日経QUICKニュースが金融政策に詳しい民間エコノミスト14人に行ったアンケート調査では、当社チーフ・エコノミスト村上を含む14人が14人とも「追加緩和あり」と答えている。追加の金融緩和はあるのが前提で、市場の関心はむしろその政策の中身がどうなるかに向かっているのが現状である。

さらに驚くのは、「追加緩和しない」と回答した方にその場合の市場の反応について尋ねると、株式市場については約6割の方が、また為替市場については64%の方が「影響はない」と答えているのだ（グラフ⑧）。専門家の間では、万が一、追加緩和が行われなかったとしたら市場は「催促相場」の様相を強め株は急落、為替は円高が進むと見られている。たとえ追加緩和を決定したとしても、「緩和ありき」が既定路線だから、市場が予測する最低限の内容（例えば資産買い入れ基金を5兆円増額など）にとどまる場合は、「物足りない」と売られる展開を予想する向きも少なくない。

市場関係者の見方と反するような個人投資家サーベイのこの結果をどう捉えたらよいだろうか。筆者の推測は、個人投資家は - 少なくともその半数は - 金融政策が相場を動かす材料になるとは考えていないということだろう。これは意外であったが、理由を想像できなくはな

い。個人投資家は - 少なくともその半数は - 株価の値動きそのものには注意を払うが、その株価変動の要因が何によるものかまでは気にしていないということなのだろうと思う。

日銀の金融政策決定会合にせよ、米国 FRB（連邦準備制度理事会）の FOMC（連邦公開市場委員会）などは、確かに個人投資家にとっては縁遠いものかもしれない。しかし、新聞や市場・経済関係のニュースを読んでいると、特に最近は頻りに登場する用語である。冒頭にも記述したが今年 2 月に日銀が決めた追加緩和が、株式市場の上昇と円安に弾みをつけたことは記憶に新しい。株価変動の背景に何があったかを気にする投資家であれば、日銀の決定会合の重要性は理解しているはずであり、その動向についての関係者の見方も知りえるはずである。それとも世の中のエコノミストの予想など歯牙にもかけず、独自の分析をしたうえで「追加緩和はない」と答えたのであろうか。あるいは相場のトレンドには「順張り」で、エコノミストの見解には「逆張り」で臨んでいるのかも。27 日に追加緩和がなく、かつ相場への影響も限定的だったら筆者を含めて「プロ」を名乗る者は全員、頭でも丸めるしかないだろう。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,255 件
 調査期間： 2012年4月20日～4月23日

【性別】

男性	女性
81.5%	18.5%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.3%	4.9%	21.4%	30.8%	20.6%	15.5%	6.5%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
32.5%	22.9%	20.4%	16.9%	6.0%	1.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.7%	13.5%	28.4%	26.9%	25.4%

【株式投資のご経験】

1年未満	2年～5年	5年～10年	10年以上
8.0%	23.5%	27.0%	41.4%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会